

経済情勢

(2月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向や供給制約、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（2月）は前年を上回った 2021年度の設備投資は前年を上回る見込み
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

(中国)

個人消費	サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

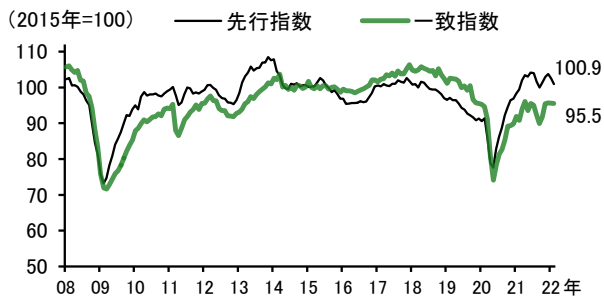
1. 景気動向指数 (C I) (2月)

(全国) 一致指数は2カ月連続で低下している。

(中国) 一致指数は4カ月連続で上昇している。

(全国)

- ・一致指数は95.5 (前月差▲0.1ポイント) と2カ月連続で低下。
- ・先行指数は100.9 (同▲1.6ポイント) と2カ月連続で低下。



(中国)

- ・一致指数は83.2 (前月差+1.0ポイント) と4カ月連続で上昇。
- ・先行指数は78.7 (同▲0.4ポイント) と2カ月連続で低下。



C I 一致指数 (前月差) ▲0.1

指標名	寄与度
投資財出荷指数 (除輸送機械)	▲0.42
商業販売額 (小売業)	▲0.22
商業販売額 (卸売業)	▲0.03
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.01
営業利益 (全産業)	0.02
鉱工業生産指数	0.02
耐久消費財出荷指数	0.09
輸出数量指数	0.09
有効求人倍率 (除学卒)	0.16
鉱工業用生産財出荷指数	0.18

C I 一致指数 (前月差) 1.0

指標名	寄与度
有効求人倍率	1.25
生産財出荷指数	0.29
通関輸入額	0.07
最終需要財出荷指数	0.06
所定外労働時間 (製造業)	▲0.03
全産業業況判断 D I	▲0.26
鉱工業生産指数	▲0.42

C I 先行指数 (前月差) ▲1.6

指標名	寄与度
最終需要財在庫率指数 (逆)	▲0.87
新規求人数 (除学卒)	▲0.73
消費者態度指数	▲0.58
中小企業売上げ見通し D I	▲0.32
東証株価指数	▲0.15
マネーストック (M2)	0.02
新設住宅着工床面積	0.29
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	0.36
日経商品指数 (42種総合)	0.45
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差) ▲0.4

指標名	寄与度
実質百貨店販売額 (前年比)	▲1.06
消費者態度指数	▲0.76
建築物着工床面積	▲0.46
新設住宅着工戸数	▲0.23
生産財生産指数	▲0.15
銀行貸出残高 (前年比)	0.09
中小企業業況判断 D I 次期見通し	0.27
新規求人倍率	0.84
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	1.04

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」、中国は当社で作成

2. 個人消費 (2月)

全国、中国ともに、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり※、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

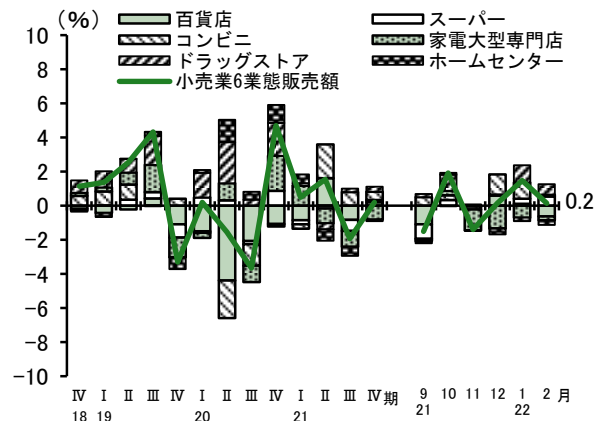
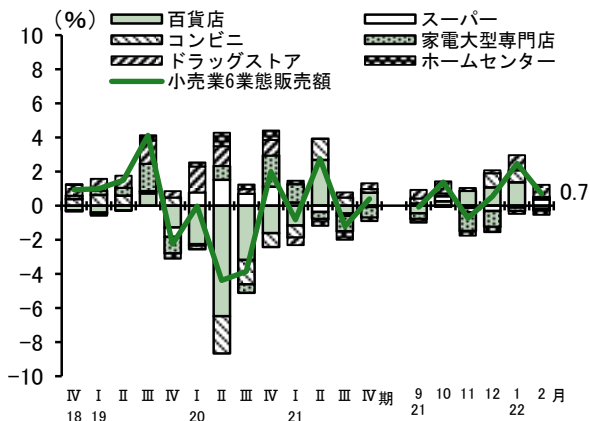
● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

※全国・中国地域のサービス消費については、9-10頁【参考】を参照

(全国) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴いまん延防止等重点措置※が実施される中で、外出自粛等の影響により百貨店などが減少した一方、内食需要の高まり等によりスーパー、ドラッグストアなどが増加し、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.7%)。なお、2月は大雪等の天候要因も外出を控える動きに繋がった。

(中国) まん延防止等重点措置※が実施される中で、全国と同様の要因により百貨店などが減少した一方、スーパー、ドラッグストアなどが増加し、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.2%)。

※実施期間：全国(いずれかの都道府県)1/9-3/21、島根県1/27-2/20、岡山県1/27-3/6、広島県1/9-3/6、山口県1/9-2/20



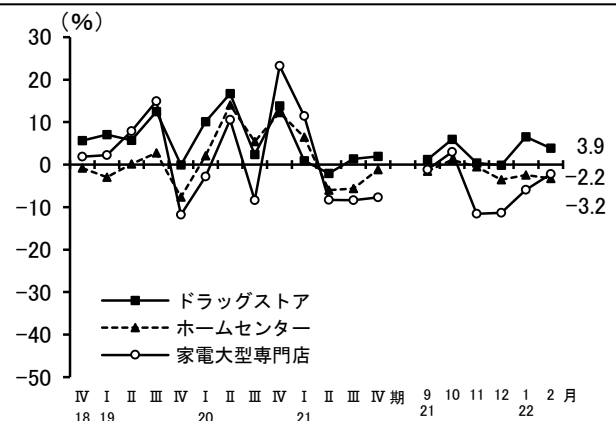
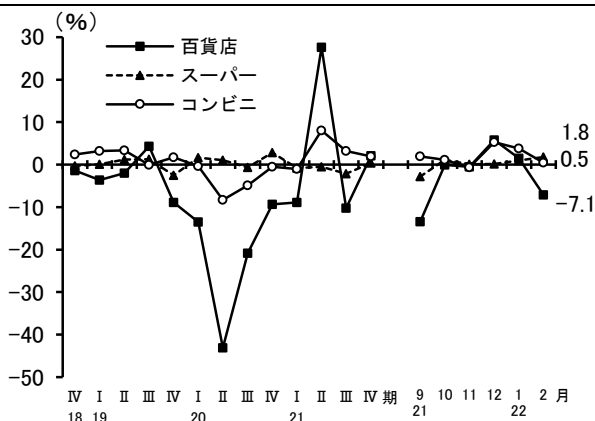
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・百貨店は、感染拡大に伴い来客数が減少したこと等から、衣料品や飲食料品などが減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲7.1%)。
 ・スーパーは、感染拡大に伴い内食需要が高まったこと等から、生鮮食品や冷凍食品などの飲食料品が増加し、5カ月連続で前年比プラス(同+1.8%)。
 ・コンビニは、感染拡大に伴い来客数が減少したものの、弁当などの日配食品や冷凍食品等が堅調に推移し、3カ月連続で前年比プラス(同+0.5%)。

(中国)
 ・ドラッグストアは、新店および改装効果等により飲食料品が増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.9%)。
 ・ホームセンターは、前年の巣ごもり需要の反動等で園芸用品やDIY用品が減少し、4カ月連続で前年比マイナス(同▲3.2%)。
 ・家電大型専門店は、前年の巣ごもり需要やテレワーク需要の反動等で、空気清浄機、テレビ、パソコンなどが減少し、4カ月連続で前年比マイナス(同▲2.2%)。

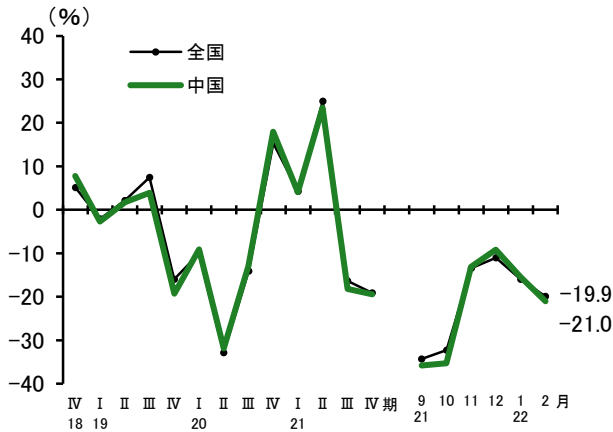


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、8カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲19.9%)。半導体不足の影響が長引いているほか、取引先等での感染拡大による部材供給不足の影響もあって、新車の供給が滞っている。

(中国) 全国と同様の要因により、軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、8カ月連続で前年比マイナス(同▲21.0%)。

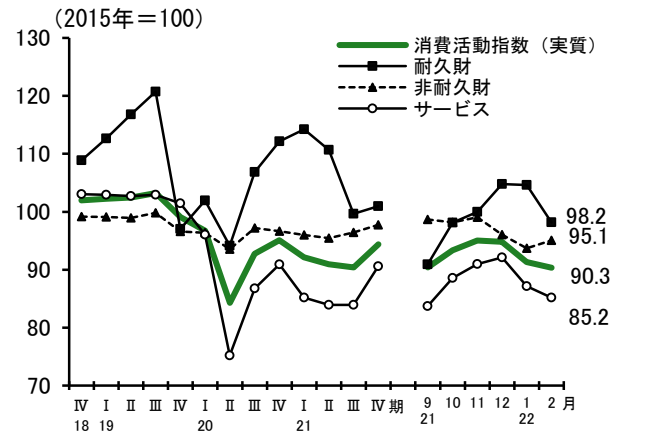


資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は90.3(前月比▲1.1%)と3カ月連続で前月を下回った。

- 耐久財は、自動車供給の停滞等の影響が続いている。
- 非耐久財は、衣料品が振るわないものの、飲食料品が底堅く推移している。
- サービスは、まん延防止等重点措置が実施される中で、飲食、宿泊などを中心に落ち込みがみられる。



注: 1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財 8.9、非耐久財 40.5、サービス 50.7
資料: 日本銀行「消費活動指数」

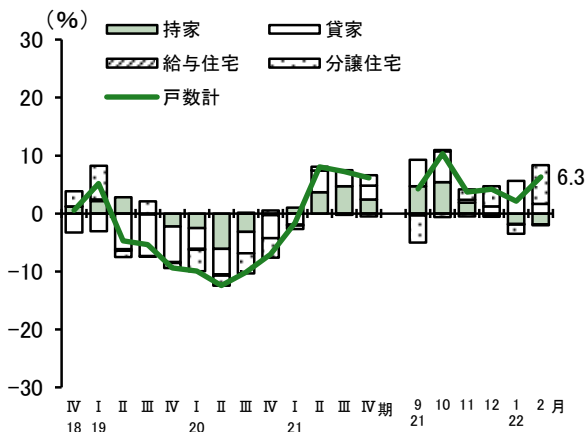
3. 住宅投資(2月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

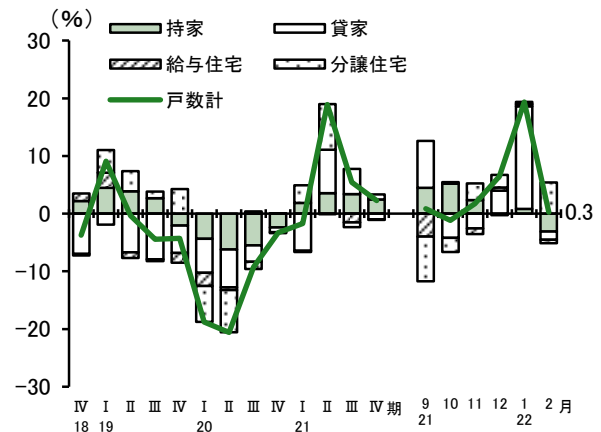
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 持家、給与住宅が減少したものの、分譲住宅、貸家が増加し、12カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.3%)。

(中国) 持家、貸家、給与住宅が減少したものの、分譲住宅が増加し、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.3%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」



4. 設備投資・公共投資（2月）

機械受注（全国）は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。

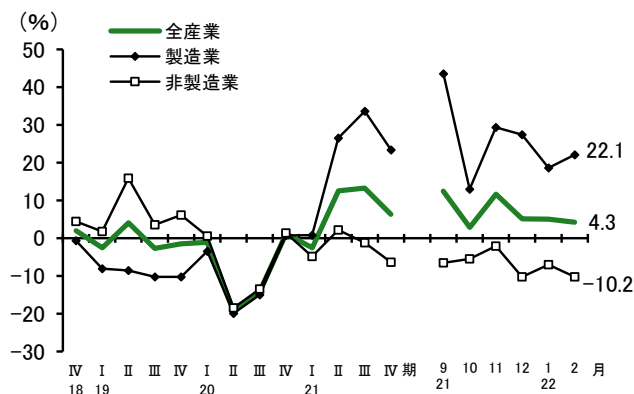
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

2021年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る見込み。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 11カ月連続で前年比プラス（前年同月比+4.3%）。
- ・ 製造業（同+22.1%）は、電気機械、情報通信機械などが増加し、12カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同▲10.2%）は、金融業・保険業、通信業などが減少し、6カ月連続で前年比マイナス。



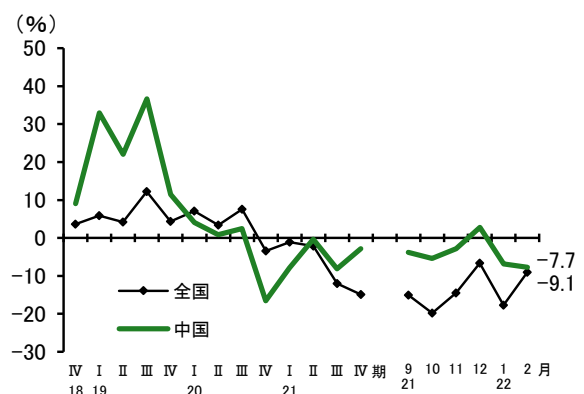
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 地方公社からの発注が増加したものの、都道府県、市区町村、独立行政法人等からの発注が減少し、8カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲9.1%）。

(中国) 県、国からの発注が増加したものの、市町村、独立行政法人等からの発注が減少し、2カ月連続で前年比マイナス（同▲7.7%）。

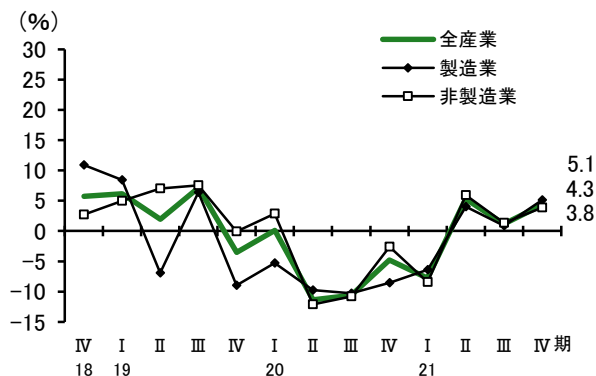


● 法人企業統計（2021年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12月期の設備投資額は、3四半期連続の前年比プラス（前年同期比+4.3%）。
- ・ 製造業は3四半期連続のプラス（同+5.1%）。
- ・ 非製造業は3四半期連続のプラス（同+3.8%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

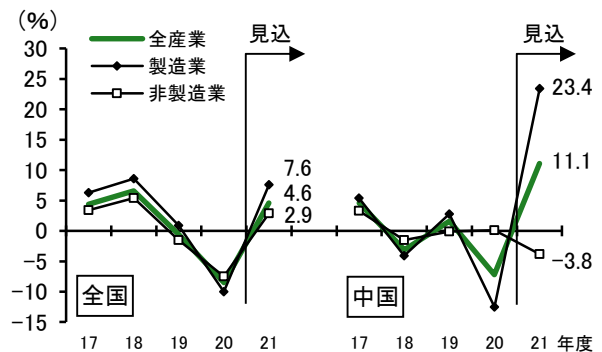
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2022年3月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021年度の設備投資は、3年ぶりに前年を上回る見込み（前年度比+4.6%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021年度の設備投資は、2年ぶりに前年を上回る見込み（同+11.1%）。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(2月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

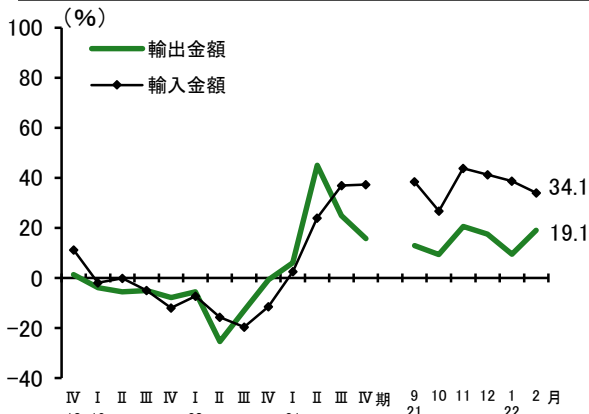
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

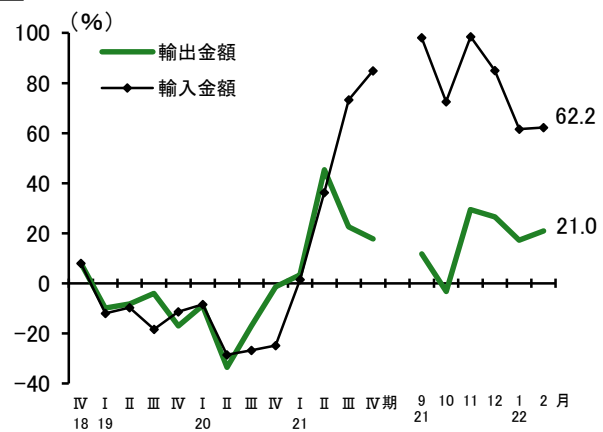
- ・輸出金額は12カ月連続で前年比プラス(前年同月比+19.1%)。国際市況の上昇等により、鉄鋼、石油製品(軽油等)などが増加した。なお自動車輸出は、台数ベースでは前年を下回ったものの、価格の上昇や円安等の影響で、金額ベースでは前年を上回った。
- ・輸入金額は13カ月連続で前年比プラス(同+34.1%)。資源価格上昇や円安等の影響で、原粗油、液化天然ガスなどが高い伸びとなったほか、新型コロナウイルスのワクチン接種増加等により医薬品が増加した。

(中国)

- ・輸出金額は4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+21.0%)。鉄鋼、石油製品(軽油等)などが増加した。なお自動車輸出は、全国と同様、台数ベースでは前年を下回ったものの、金額ベースでは前年を上回った。
- ・輸入金額は13カ月連続で前年比プラス(同+62.2%)。全国と同様の要因により、原粗油、石炭、非鉄金属鉱などが増加した。



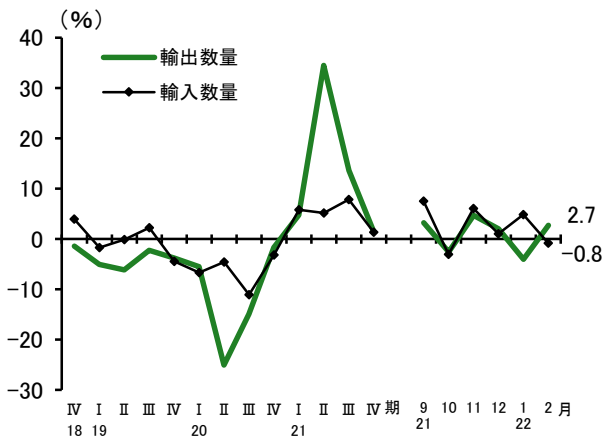
注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

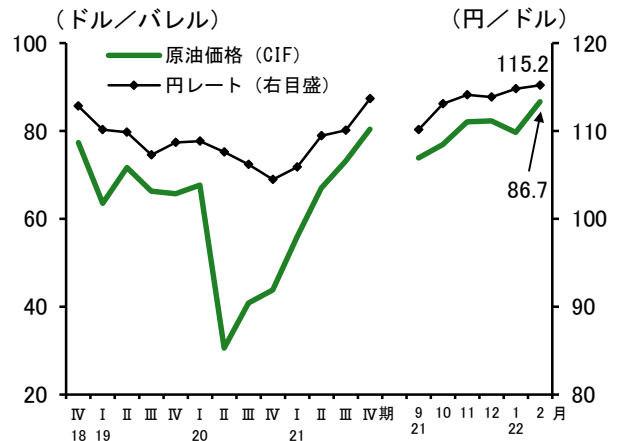
- ・輸出数量は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+2.7%)。
- ・輸入数量は4カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.8%)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は86.7ドル/バレルと前年に比べ30.8ドル上昇(前月に比べ7.0ドル上昇)。
- ・円レートは115.2円/ドルと前年に比べ9.8円の円安(前月に比べ0.4円の円安)。



6. 生産動向 (2月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きがみられる。

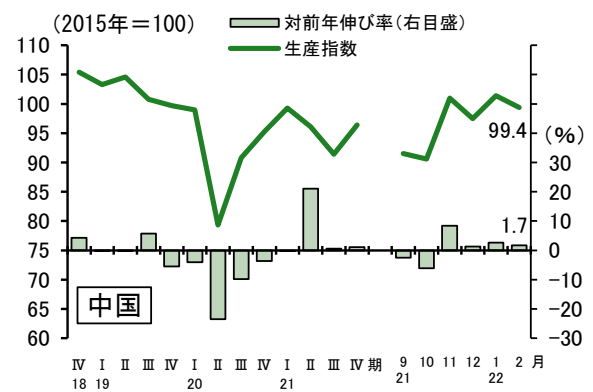
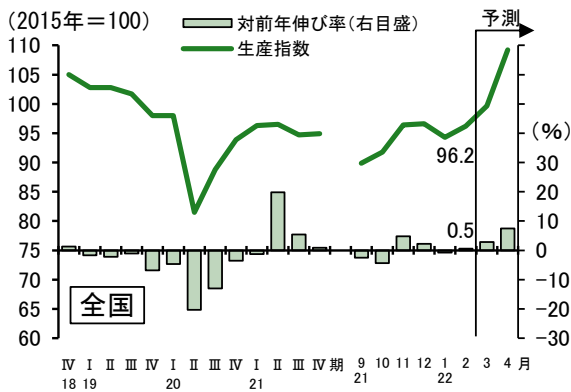
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

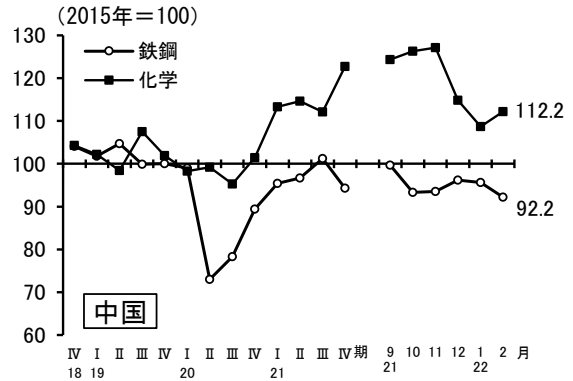
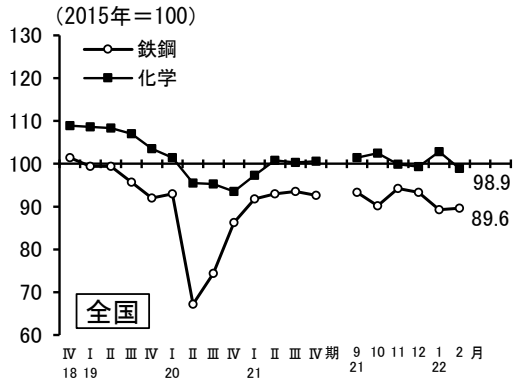
- 生産指数 (季節調整済) は、化学、汎用・生産用・業務用機械などが低下したものの、自動車が大幅に上昇し、96.2 (前月比+2.0%) と2カ月ぶりに前月を上回った。自動車は、感染拡大や部材供給不足等の影響が緩和し、前月に大きく落ち込んでいた生産が持ち直した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.5%と2カ月ぶりのプラスとなった。

(中国)

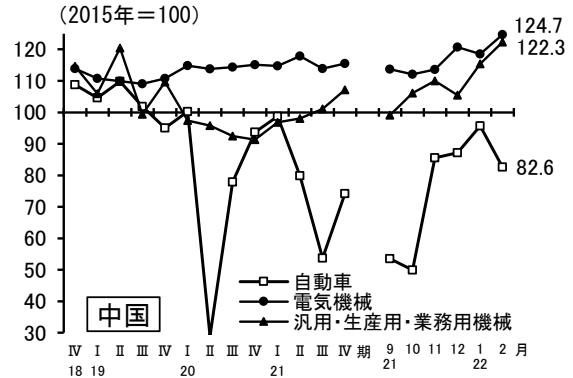
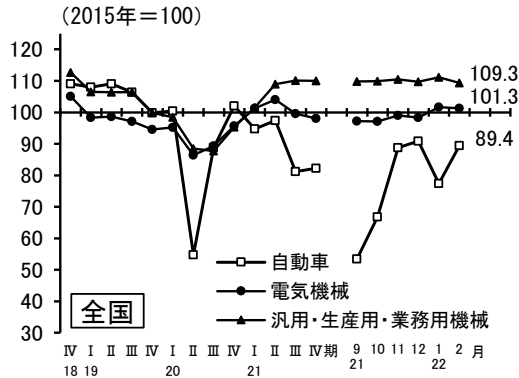
- 生産指数 (季節調整済) は、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが上昇したものの、自動車が大幅に低下し、99.4 (前月比▲2.0%) と2カ月ぶりに前月を下回った。自動車は、北米の寒波などによる部材供給不足等の影響で生産が停滞した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+1.7%と4カ月連続のプラスとなった。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

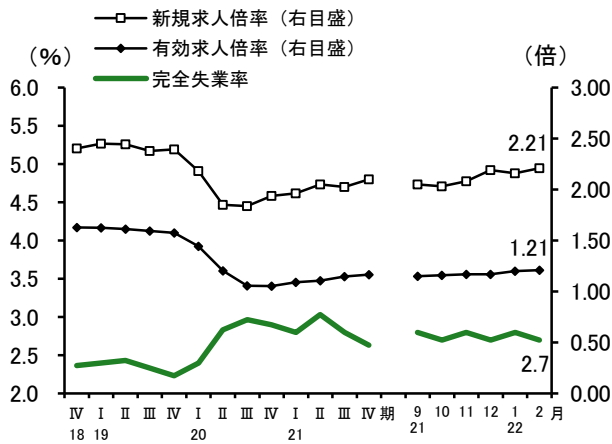
7. 雇用情勢(2月)

全国、中国ともに、一部に持ち直しの動きがみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

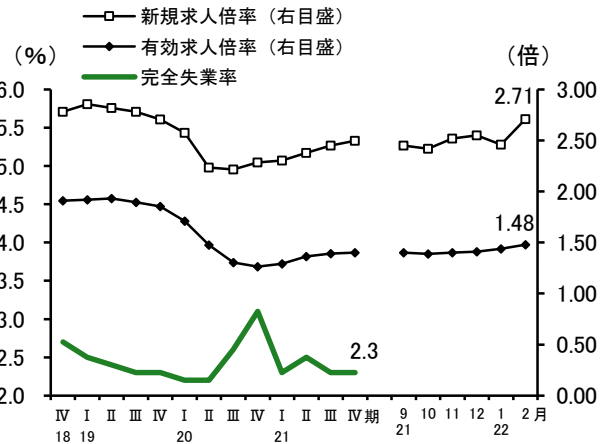
(全国)

- ・完全失業率は2.7% (前月差▲0.1ポイント)と2カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は1.21倍 (同+0.01ポイント)と2カ月連続で上昇した。
- ・新規求人倍率は2.21倍 (同+0.05ポイント)と2カ月ぶりに上昇した。

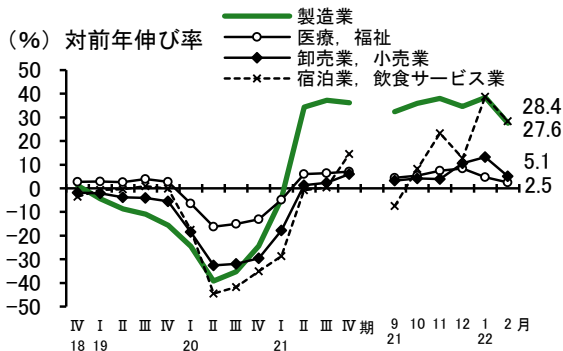


(中国)

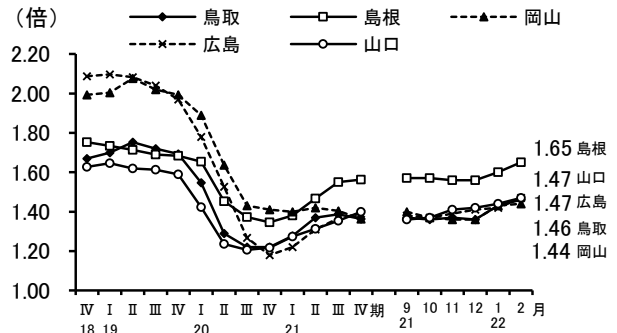
- ・有効求人倍率は1.48倍 (前月差+0.04ポイント)と4カ月連続で上昇した。
- ・新規求人倍率は2.71倍 (同+0.25ポイント)と2カ月ぶりに上昇した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

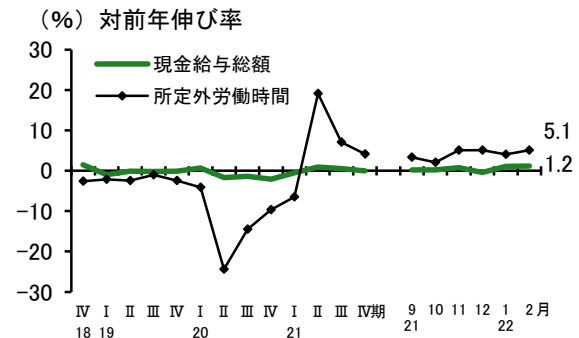


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.2%)。
- ・所定外労働時間は、前年が感染症の影響で低水準だった反動等により、11カ月連続で前年比プラス(同+5.1%)。うち製造業は11カ月連続で前年比プラス(同+11.7%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

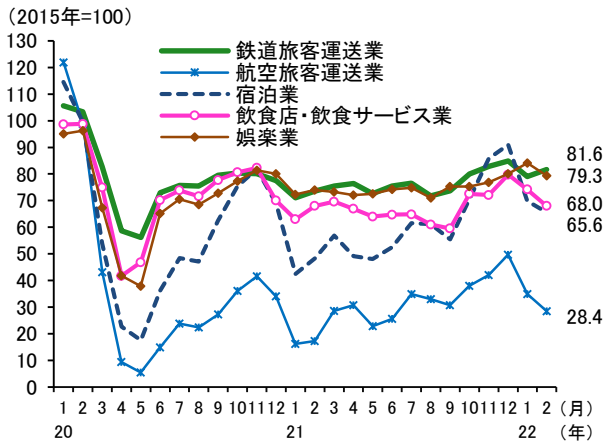
【参考】サービス消費の動向、景気ウォッチャー調査（家計動向関連）、新型コロナウイルス感染者数

サービス消費は、全国、中国ともに1月上旬から3月中旬にかけて、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、飲食、宿泊、旅行等を中心に下押し圧力が強まった。

● 第3次産業活動指数

(全国)

- ・消費に関連するサービス産業の動向をみると、1月にまん延防止等重点措置が実施されたこと等から、外出自粛や営業時間短縮の動きが広がり、飲食、宿泊、航空旅客輸送などを中心に、1月、2月と活動指数が低下した。
- ・飲食店・飲食サービス業は、業態によって違いがみられ、持ち帰りや配達等の飲食サービス業が堅調に推移したものの、パブレストラン・居酒屋が大幅に低下した。

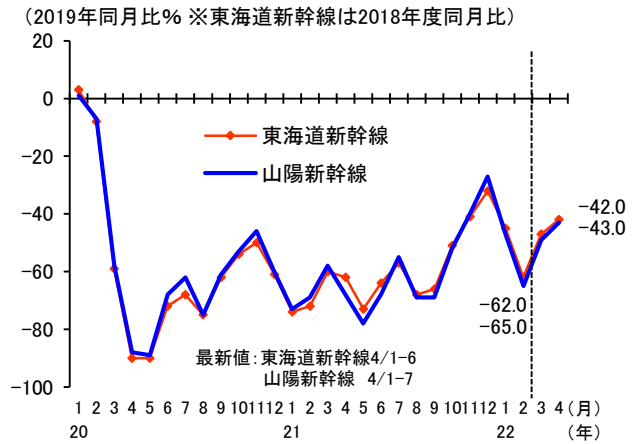


注：季節調整済指数
資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

● 新幹線利用者数 [2019年同月比※]

(東海道・山陽新幹線)

- ・東海道・山陽新幹線の利用者数は、12月にかけて回復基調にあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、1月にまん延防止等重点措置が実施されたこと等から、1月、2月と減少幅が拡大した。
- ・その後、感染状況が落ち着き、まん延防止等重点措置が3月21日をもって全面解除されたこと等から、3月、4月と回復の動きがみられる。

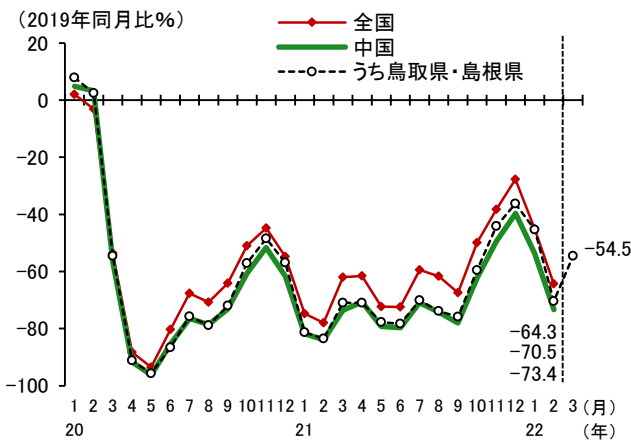


注：東海道新幹線は東京口、山陽新幹線は新大阪～西明石の利用状況
資料：JR東海・JR西日本「月次ご利用状況」

● 国内航空旅客数 [2019年同月比]

(全国・中国)

- ・国内航空旅客数は、全国・中国ともに12月にかけて回復基調にあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、1月にまん延防止等重点措置が実施されたこと等から、1月、2月と減少幅が拡大した。
- ・早期に公表される鳥取県・島根県の旅客数をみると、3月は回復の動きがみられる。

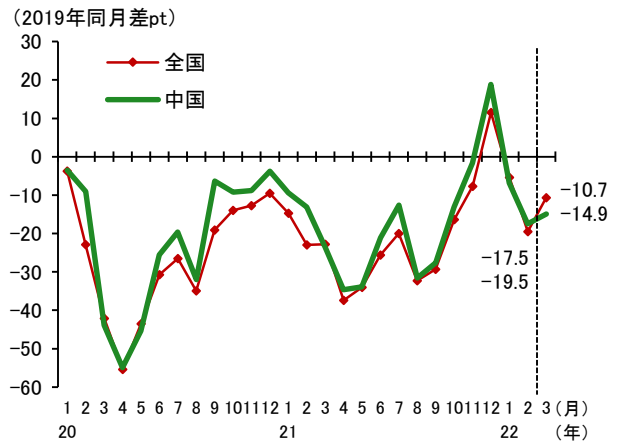


資料：国土交通省東京航空局・大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」、鳥取県「鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利用状況」、島根県「島根県内3空港の利用状況」

● 宿泊稼働指数 [2019年同月差]

(全国・中国)

- ・宿泊施設の稼働状況は、全国・中国ともに、県民割などの需要喚起策等により、12月にかけて改善傾向にあったものの、1月にまん延防止等重点措置が実施されたこと等から、1月、2月と再び悪化した。
- ・3月は、重点措置が解除されたこと等から、稼働状況は改善した。



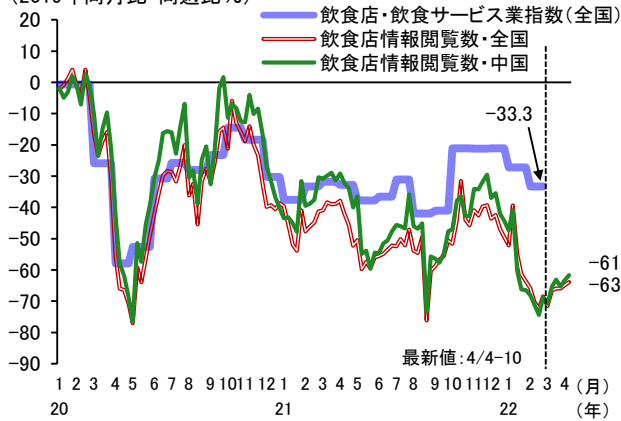
注：宿泊稼働指数は、宿泊施設の日次の空室の水準を指数化したもので、九州経済調査協会が独自に推計している。原数値は0から100の間の数値をとり、稼働状況が良い場合は100に、稼働状況が悪い場合は0に近づく。
資料：(公財)九州経済調査協会

● 飲食店・飲食サービス業指数、飲食店情報閲覧数 [2019年同月比・同週比]

(全国・中国)

- ・飲食店・飲食サービス業指数は、1月に入りまん延防止等重点措置が実施され、外食を控える動きが強まったこと等から、1月、2月と居酒屋などを中心に減少幅が拡大した。
- ・飲食店の売上と相関関係が強い飲食店情報の閲覧数をみると、3月以降、持ち直しの動きがみられるが、持ち直しのペースは緩慢なものにとどまっている。

(2019年同月比・同週比%)



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」、内閣府・内閣官房 V-RESAS

● 移動人口(市区町村をまたいで移動した人数) [2019年同週比]

(全国・中国)

- ・移動人口は、1月に入りまん延防止等重点措置が実施され、外出を自粛する動きが強まったこと等から、1月から2月にかけて、全国・中国ともに再び減少幅が拡大した。
- ・その後、感染状況が落ち着き、3月21日をもって重点措置が全面解除されたこと等から、移動人口は持ち直しの動きがみられる。

(2019年同週比%)



注：移動人口は、指定した時点で市区町村に滞在している人数のうち、推計居住地が他の市区町村である人数
資料：内閣府・内閣官房 V-RESAS

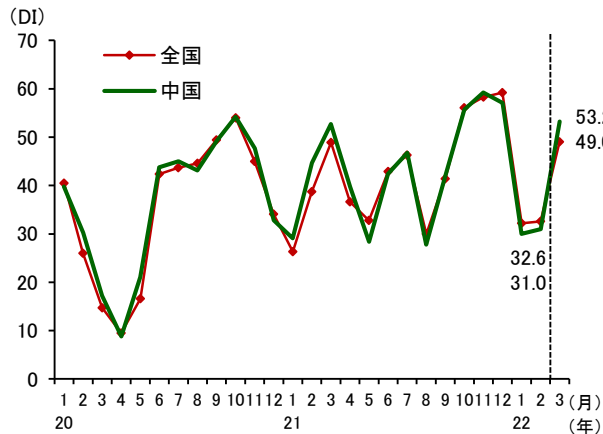
● 景気ウォッチャー調査(現状判断DI、家計動向関連)

(全国) 2月の家計動向関連の現状判断DI(原数値)は32.6(前月差+0.4pt)と若干上昇したものの、まん延防止等重点措置が実施される中で、飲食関連等を中心に前月並みの低水準にとどまった。

(中国) 家計動向関連の現状判断DI(原数値)は、全国と同様、31.0(同+1.0pt)と若干上昇したものの、前月並みの低水準にとどまった。

【参考(3月)】

DIは全国が49.0(同+16.4pt)、中国が53.2(同+22.2pt)と大幅に上昇した。まん延防止等重点措置の解除等が影響したとみられる。



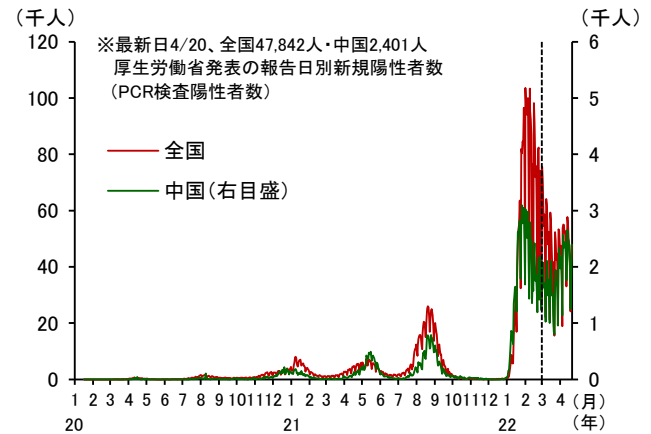
注：原数値、調査期間は毎月25日～月末

資料：内閣府・(公財)中国地域創造研究センター「景気ウォッチャー調査」

● 新型コロナウイルス感染症 新規陽性者数

(全国) 新規感染者数は、1月から2月上旬にかけて急増し、2月中旬以降減少に転じたが、その後、3月下旬から4月上旬にかけて再び緩やかに増加した。直近の状況を見ると、沖縄県など増加が続く地域がある一方で、大都市圏を中心に減少傾向がみられるなど、感染状況の推移に差が生じている。

(中国) 全国と同様、感染者数は2月上旬にかけて急増し、2月中旬以降減少に転じたが、3月下旬から4月上旬にかけて再び緩やかな増加傾向となった。



資料：厚生労働省 データからわかる 新型コロナウイルス感染症情報